

帰ってくる団塊の世代

「団塊の世代」とは、第1次ベビーブームとなった戦後復興期の1947年から49年(昭和22年から24年)ごろに生まれた世代をいい、作家の堺屋太一氏が1976年(昭和51年)に発表した小説「団塊の世代」で命名したことに由来する。その団塊の世代が、あと1、2年で一斉に定年退職をむかえようとしている。いわゆる「2007年問題」と言われ、「職場に熟練の技術者がいなくなる」、「企業の退職金が足りなくなる」等さまざまな課題が指摘されている。もちろん横浜市にも団塊の世代の住民がたくさん住んでいる。団塊の世代とは、横浜の成長・拡大期の「標準的な家族像」の中核となった市民層であると言って良い。したがって、横浜(特に郊外部)にとつての「2007年問題」とは、大量に地域に戻ってくるサラリーマンの男性が、これから地域社会でどのように暮らしてゆくのかという問題である。

17年前の「栄区ふるさと白書」から

1989年(平成元年)に、栄区が、「昼間 街にいないお父さんへおくる、30通の手紙」という「ふるさと白書」を出版した。

お父さんをはじめ、今まで街について考えたことのなかった人たちに、「この本を読んで、昼間の街の様子、家族の生活を知ってもらいたい」と企画されたもので、昼間仕事が忙しく、夜の帰りも遅いお父さんへ、地域で起こるできごとを1年間、妻や子どもたちが手紙形式で報告している。

栄区が「ふるさと白書」で、栄区の平均的な家族像として想定したのは、夫・敏夫さん(42歳・東京都千代田区内の商會社の課長、年収約800万円)と妻・由美子さん(38歳・専業主婦)

長女・由里さん(14歳・受験生)、長男・淳くん(10歳・小4)の4人家族。

敏夫さんは長野県の農家出身。5人兄弟の次男。由美子さんの実家は都内下町の魚屋で2人姉妹の長女。3年前に都内の社宅から、区内の中古1戸建て住宅に移ってきた。1500万円のローンがある。車を1台、エレクターン、オーディオ・ビデオセットなどを持っている。

この平均的な栄区民の家族「栄さん一家」を想定するのに、栄区では実証的な裏付けデータとして、「ふるさと市民アンケート調査」や「国勢調査」を活用した。それによると、栄区は当時、75%の世帯が核家族(横浜市全体では65%)で、その約5割が「4人家族」。それもほとんどが夫婦と子どもが2人の世帯となっ

ていた。世帯主の職業は「管理職」が最も多く(30.5%)、そして約3人に1人が「東京都内」に勤務、通勤時間は「1時間〜1時間30分」だった。

そして、1975年から84年(昭和50年から59年)までの10年間の間に新しく栄区に移転してきた

人たちが半数を超え、区民の平均年齢は32.4歳と横浜市内で2番目に若かった。栄区は当時、典型的な東京のベッドタウンだった。

由美子さんから敏夫さんへの手紙は、こんなぐらで始まる。

「都内の社宅から引越して来て、ちょうど3年になるんですよ。あの頃は初めて自分の家が持てたうれしさでいっぱいでした。『これで一國一城の主だ』なんてあなたも、威張ってましたね。」

大手町の会社に行くのは、昔に比べかなりきついでしょ。バスは定刻に来ないし、あの満員電車で1時間ですからね。高橋さんのお話だと、お隣が越してきたころの昭和40年代はもっと大変だったんですよ。夕飯の支度をしていて足りないものに気づいても、街

昼間 街にいないお父さんへおくる、

30通の手紙。



栄区ふるさと白書

道沿いのお店まで歩いて買いに行かなければならなかったんですよ。それに比べれば良くなったのかな、と言っていました。神奈中バスの車庫から港南台に抜ける道路も、ようやくできるようですけど、あれも高橋さんが越してきたころからずっとお願いしてきたことなんですって。

少しずついろいろなものができ、この街もだんだん良くなっていくようです。でも、私たちは、由里と淳を育てあげてからもこの街で暮らすでしょうから、もっともっと住みやすい街になってほしい。」

この手紙が書かれてから17年の月日が流れた。42歳の働き盛りであった夫の敏夫さんも59歳となり、今いよいよ定年を迎えようとしている。

しかし栄区は、17年前に比べて大きく変貌している。エピソード7で詳しくふれるが、「まだら模様の人口減少社会」の到来によって、街は急速な高齢化を伴う人口減が進み、空き家が増え、商店が閉められ、スーパーが撤退、バス便が減少するなど、成長・拡大期の横浜では、信じられないような現象が起り始めている。

由美子さんが敏夫さんに手紙を書いたように、黙っていても未来に向けて街がどんどん住みやすくなり便利になることが期待できた時代は過ぎ去り、自らのアクションを起こさなければ、暮らし続けることすら困難になる時代が訪れようとしている。

期待されるアクティブ・シニア

2007年から始まるとされる団塊の世代の大量退職は、企業にとっては「人材流出」かもしれないが、(街(地域)にとっては「人材回帰」。それは「人材確保」の絶好の機会だ。

団塊の世代は、その就労意向や情報リテラシーの高さなどからアクティブ・シニアと呼ばれ、従来までの高齢者像を塗りかえ、新しいスタイルの消費や働き方、余暇行動や市民活動のありかたを地域社会で示すことが期待されている。

一方で、「団塊の世代が地域に戻ってくると、自己主張が強すぎ、地域のことをなにも知らないのに、肩肘を張り、会社の論理をそのまま持ち込んで町内会・自治会などでトラブルをおこすのではないのか」と危惧する声もこの白書

の取材の過程を通じて、地域ですでに活動する市民の方々から聞いた。

そんな中で2005年、栄区は「ダンカイ世代のはた楽考座」と銘打って、「起業を考える入門・実践講座」を開催した。

地域福祉計画の推進にあたって、団塊の世代の就労意欲の高さに着目して、「コミュニティ・ビジネスの起業」という形で新しい地域の人材を育成しよう、という意欲的な試みだ。また市民側の団塊世代からすれば、企業社会から地域社会へ戻っていく際の緩衝材になるものだろう。

「はた楽考座」では、50歳〜70歳の男性を中心とした30名を超える受講生があり、実践講座では、グループに分かれて、起業のプランを作りあげた。地域に増え始めた空き家や空き店舗に着目し、「こうした余剰空間を「子ども」や「食」をテーマに幅広い世代の交流の場として生まれ変わらせよう」という企画だ。

「栄区は、空き家、空き店舗がある。見方を変えれば資源が豊かにあるというところ。さらに学校の統廃合で空き教室もできる。元氣バリバリで自宅にいる人たちも人材だ。人、物、土地、建物これらをいかしていける」

こうした受講者たちの感想は、街に帰ってくる「お父さんたち」からの、横浜の未来のまちづくりに向けた力強いメッセージとして受け取るべきであろう。

この市民生活白書では、団塊の世代の地域での働き方や居場所のあり方についてさらに踏み込んで考える。

